

成長戦略KPI一覧

整理No.	KPI
1	政府情報システムのクラウド化等により、2021年度までを目途に運用コスト(※)を約1,200億円圧縮する ※2013年度時点で運用されていた政府情報システムに係る運用コストに限る
2	2020年度時点での政府情報システムの運用等経費及び整備経費のうちシステム改修に係る経費を、2025年度までに3割削減することを目指す
3	2022年度末までにAI・RPAなどの革新的ビッグデータ処理技術を活用する地域数を500とすることを目指す
4	2021年度末までに地域の防災力を高めるLアラート高度化システムを、25の都道府県に導入する
5	避難場所・避難所や、観光案内所、博物館、文化財、自然公園等の防災拠点等について、2021年度までに約3万箇所のWi-Fi環境の整備を目指す
6	「新たなITパスポート試験」の受験者数を2023年度までに50万人とする
7	第四次産業革命スキル習得講座認定を受けた講座数を2022年度までに150講座とする
8	2025年までに、情報処理安全確保支援士登録数3万人超を目指す
9	2023年度までにほぼ全てのエリアに5G基盤を展開する
10	2025年までに農業の担い手のほぼ全てがデータを活用した農業を実践
11	【新規】2030年度までにDX関連市場における日本企業の売上高20兆円越えを目指す
12	地域間連系線等の増強を後押しするための環境整備を行い、東北東京間連系線の増強(573万kWから1028万kW)については2027年度を、FC(周波数変換設備)の増強(210万kWから300万kWまで)については2027年度を目標に運用開始を目指す。また、北本連系線の増強(90万kWから120万kW)について、2027年度を目標に運用開始を目指す
13	2030年度までに運転開始されている一般海域の洋上風力発電事業を5区域以上とする
14	電力会社は、各社のスマートメーター導入計画に沿って、2024年度までに全世帯・全事務所へのスマートメーターの導入を目指す
15	2030年までに定置用蓄電池の市場規模を800億円以上にする
16	2020年までに系統用蓄電池のコストを半分以上に(2.3万円/kWh以下)
17	次世代火力発電に係る技術ロードマップに基づき、2025年度頃までに段階的に次世代火力発電の技術確立を目指す <補助指標> ・A-USCについて2020年代の実用化を目指す(発電効率:現状39%程度→改善後46%程度) ・IGCCについて、2020年代の実用化を目指す(発電効率:現状39%程度→改善後46%程度) ・IGFCについて、2025年度までの技術の確立、2030年代の実用化を目指す(発電効率:現状39%程度→改善後55%程度) ・LNG火力について、2020年度頃までに1,700度級ガスタービンの実用化を目指す(発電効率:現状52%程度→改善後57%程度)

整理No.	KPI
18	家庭用燃料電池(エネファーム)は、2030年頃までのユーザー負担額が5年で投資回収可能な金額の実現を通じて、2030年までに530万台の普及を目指す
19	商用水素ステーションを2025年度までに320か所程度整備する
20	2025年までに、窒化ガリウムを用いた次世代パワーエレクトロニクス製品の製品化とともに、その他の次世代材料・新構造の次世代パワーエレクトロニクス技術の確立を目指す
21	海洋エネルギー・鉱物資源開発計画に基づき、 ・メタンハイドレートについては2023年から2027年の間に、民間企業が主導する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指す ・海底熱水鉱床については2023～2027年度以降に、民間企業が参画する商業化に向けたプロジェクトが開始されることを目指す
22	今後10年間(2023年まで)で、アジアでトップクラスの国際競争力をもつコンビナート群を再構築 ＜補助指標＞ ・2021年度末までに、日本全体の減圧蒸留残渣油処理率を7.5%程度まで引き上げる
23	焼却設備、リサイクル設備、浄化槽等の輸出額を2020年度実績から2025年度までに3割程度増加させることを目指す
24	2030年までに乗用車の新車販売に占める次世代自動車の割合を5～7割とすることを旨す ＜補助指標＞ ・EV・PHV:乗用車の新車販売に占める割合を2030年までに2～3割とすることを旨す ・FCV:乗用車の新車販売に占める割合を2030年までに最大で3%程度とすることを旨す
25	2030年の新築住宅及び新築建築物について平均でZEH、ZEBの実現を目指す ＜補助指標＞ ・新築住宅の平均エネルギー消費量を対2013年度比で、2025年度▲25%とし、2020年にハウスメーカー等の新築注文戸建住宅の過半数をネット・ゼロ・エネルギー・ハウス化する ・新築建築物の平均エネルギー消費量を対2013年度比で、2025年度▲18%とし、2020年に新築公共建築物等でネットゼロエネルギービルの実現を目指す
26	【新規】2030年までに少なくとも100か所以上の先行地域において脱炭素を実現する
27	【新規】2030年までに、サーキュラーエコノミー関連ビジネスの市場規模を、現在の約50兆円から80兆円以上にすることを旨す
28	【新規】SATOYAMAイニシアティブを踏まえた生物多様性国家戦略が策定されるよう、2023年頃までに、約120か国の途上国を支援する
29	2022年:転職入職率9.0%
30	大学・専門学校等での社会人受講者数を2022年度までに100万人
31	2022年:専門実践教育訓練給付の対象講座数を5,000とする
32	2022年:障害者の実雇用率:2.3%

整理No.	KPI
33	2022年:不本意非正規雇用労働者の割合10%以下
34	2025年:65歳～69歳の就業率:51.6%
35	2022年:東証一部上場企業役員に占める女性の割合12%
36	2025年:民間企業の課長相当職に占める女性の割合18%
37	2025年:25歳～44歳の女性就業率:82%
38	2025年:第1子出産前後の女性の継続就業率:70%
39	2021年度から2024年度末までに約14万人分の保育の受け皿整備
40	2023年度末までに約30万人分の放課後児童クラブの受け皿整備
41	2025年:男性の育児休業取得率:30%
42	2025年:男性の配偶者の出産直後の休暇取得率:80%
43	ICTを活用した授業頻度(ほぼ毎日)の割合について、2023年度までに100%を目指す
44	義務教育段階の公立学校のうち学習者用デジタル教科書を整備している学校について、2025年度までに100%を目指す
45	生徒の英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当以上を達成した中高生の割合を2022年度までに5割以上にする
46	国際バカロレア認定校等を2022年度までに200校以上
47	海外への大学生等の留学を2022年度までに6万人から12万人に倍増
48	【新規】2025年度末までに我が国の高等教育機関を卒業・修了した外国人留学生(国内進学者を除く)のうち我が国での就職者の割合50%を目指す
49	2022年末までに40,000人の高度外国人材の認定を目指す
50	2030年に国産を含む石油・天然ガスを合わせた自主開発比率を40%以上とする
51	2030年にベースメタルの自給率を80%以上とする
52	企業価値又は時価総額が10億ドル以上となる、未上場ベンチャー企業(ユニコーン)又は上場ベンチャー企業(※)を2025年度までに50社創出 ※2018年度当初時点で、創業していない又は創業10年未満の企業を対象
53	ベンチャー企業へのVC投資額の対名目GDP比を2022年までに倍増することを目指す
54	【新規】SBIR制度に基づくスタートアップ等への支出を2025年度までに570億円とすることを目指す
55	2030年までに、世界銀行のビジネス環境ランキングにおいて、日本がG20で1位になる
56	2030年までに、世界経済フォーラムの国際競争力ランキングにおいて、日本が1位になる
57	2030年までに中堅・中小企業等の輸出額及び現地法人売上高の合計額を35.5兆円とする

整理No.	KPI
58	中小企業の従業員一人当たりの付加価値額を今後5年間(2025年まで)で5%向上させる
59	中小企業から中堅企業に成長する企業が年400社以上となることを目指す
60	中小企業の全要素生産性を今後5年間(2025年まで)で5%向上させる
61	開業率が米国・英国レベル(10%台)になることを目指す
62	海外への直接輸出または直接投資を行う中小企業の比率を今後5年間(2025年まで)で10%向上させる
63	【新規】サービス産業の労働生産性の伸び率が、2025年までに2.0%となることを目指す ※2020年度の検討の結果、戦略2021で設定
64	2021年度より2025年度までの、官民合わせた研究開発投資の総額を約120兆円とする
65	2025年度までに企業から大学、国立研究開発法人等への投資(共同研究受入額)を3倍増にすることを目指す ※2014年度実績を基準とした目標。2018年度実績を基準とした場合、目標は約7割増となる。
66	【新規】生活費相当額を受給する博士後期課程学生を2025年度までに3倍に増加する ※2018年度実績を基準とした目標。上記の数値目標の実現は、博士後期課程学生全体の約3割(修士課程からの進学者数の約7割)が生活費相当額を受給することに相当。なお、博士後期課程学生が受給する生活費相当額は年間180万円以上としている。
67	今後10年間(2023年まで)で世界大学ランキングトップ100に我が国の大学が10校以上入ることを目指す
68	国立大学法人の第3期中期目標・中期計画(2016年度～2021年度)を通じて、各大学の機能強化のための戦略的な改革の取組(改革加速期間中(2013年度～2015年度)の改革を含む。)への配分及びその影響を受ける運営費交付金等の額の割合を4割程度とすることを旨す
69	2025年度末までに40歳未満の大学本務教員の数を1割増にすることを旨す
70	中小企業の特許出願に占める割合を2022年まで約15%とし、知財戦略構築のためのハンズオン支援を毎年度250件実施する
71	2022年度末までに、商標の権利化までの期間を、国際的に遜色ないスピードである8月とする
72	今後10年間(2023年まで)で、権利化までの期間を半減させ、平均14月とする
73	国際標準化機関における幹事国引受件数を2025年度末まで100件維持する
74	2030年までに中小企業等による標準化活動で制定した標準により事業拡大効果が得られた割合を80%以上とする ＜補助指標＞ ・2025年までに標準化を実現した事業者のうち事業拡大に一定の効果があつた事業者の割合を65%以上とする
75	大企業(TOPIX500)のROAについて、2025年までに欧米企業に遜色のない水準を旨す (参考:2020年度の米国・欧州のROA平均は、3.2%)

整理No.	KPI
76	2040年までに健康寿命を男女とも3年以上延伸し、75歳以上とすることを目指す
77	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
78	2022年度までにメタボ人口(特定保健指導の対象者をいう。)を2008年度比25%減
79	2023年までに健診受診率(40～74歳)を80%(特定健診含む。)
80	糖尿病有病者の増加を抑制し、2022年度までに1,000万人以下に抑制
81	2028年度までに年間新規透析患者数を35,000人以下に減少
82	全てのがん種の検診受診率を2022年度までに50%以上
83	介護予防に資する「通いの場」への参加率を2025年度末までに8%、2040年度末までに15%
84	2040年時点において、医療・福祉分野の単位時間当たりのサービス提供について5%(医師について7%)以上の改善を目指す
85	ロボット介護機器の販売台数を2025年度までに25,000台
86	地域医療介護総合確保基金等によるロボット・センサーの導入支援件数を2021年度までに6,000件(延べ件数)
87	2023年度までに先駆け審査指定品目(先駆的医薬品)の目標審査期間6ヶ月を達成する
88	【新規】健康・医療関連産業の国際展開事業数を2025年までに75事業
89	医療機器・医薬品の海外市場規模(海外売上高)を2030年までに10兆円
90	我が国の宇宙利用産業も含めた宇宙産業の規模(約1.2兆円)を、2030年代早期に倍増する
91	【新規】「PPP/PFI推進アクションプラン(令和3年改定版)」(令和3年6月18日民間資金等活用事業推進会議決定)の公共施設等運営事業重点分野(空港、上下水道、道路、文教施設、公営住宅、クルーズ船向け旅客ターミナル施設、MICE施設、公営水力発電及び工業用水道)の全てにおいて数値目標を達成する
92	2022年度末において、重点3分野でのPFS事業を実施した地方公共団体等の数を100団体以上とする
93	2025年までに、金融分野の国内総生産を25兆円とすることを目指す
94	2025年6月までに、キャッシュレス決済比率を倍増し、4割程度とすることを目指す
95	2023年までに、日本のサプライチェーン単位での資金循環効率(サプライチェーンキャッシュコンバージョンサイクル:SCCC)を5%改善することを目指す
96	【新規】2025年までに、資産運用残高対GDP比を120%とすることを目指す
97	2025年度までに建設現場の生産性の2割向上を目指す
98	国内の重要インフラ・老朽化インフラの点検・診断などの業務において、一定の技術水準を満たしたロボットやセンサーなどの新技術等を導入している施設管理者の割合を、2030年までには100%とする
99	既存住宅流通及びリフォームの市場規模を、2030年までに14兆円とする

整理No.	KPI
100	高齢者人口に対する高齢者向け住宅の割合を、2030年までに4.0%とする
101	【新規】民間都市再生事業が実施された都市再生緊急整備地域(特定都市再生緊急整備地域を含む。)の地価上昇率が、その都市再生緊急整備地域の存する市区町村の地価上昇率を上回っている割合が、2025年時点で80%を上回っていること(地価上昇率は2020年を基準値として計測)
102	対日直接投資残高を2030年に80兆円、対GDP比で12%とすることを目指す
103	2022年度目途での鉄道廃線跡等における遠隔監視のみの自動運転移動サービスが開始
104	2025年目途に、高速道路上でレベル4の自動運転が実現
105	2030年までに、地域限定型の無人自動運転移動サービスが全国100か所以上で展開
106	2030年に、安全運転支援装置・システムが、国内販売新車に全車標準装備、ストックベースでもほぼ全車に普及
107	2022年度を目途に、ドローンの有人地帯での目視外飛行による荷物配送などのサービスを実現
108	2023年に、「空飛ぶクルマ」の事業を開始
109	製造業の労働生産性について年間2%を上回る向上
110	2025年までに、個別機械の稼働状況について見える化を行い、プロセス改善等に取り組んでいる、あるいはその計画がある企業等の割合を40%以上とする
111	2025年までにロボット国内生産市場規模を2.4兆円 ※ロボット国内生産市場規模は、ロボット(製造分野・非製造分野含む)の出荷規模と、システムインテグレータに係る売上高の合計とする。
112	訪日外国人旅行者数を2030年に6,000万人とすることを目指す
113	訪日外国人旅行消費額を2030年に15兆円とすることを目指す
114	地方部での外国人延べ宿泊者数を2030年に1億3,000万人泊とすることを目指す
115	外国人リピーター数を2030年に3,600万人とすることを目指す
116	日本人国内旅行消費額を2030年に22兆円とすることを目指す
117	2030年にはアジアNo.1の国際会議開催国として不動の地位を築く
118	2025年までに農業支援サービスの利用を希望する農業の担い手の8割以上が実際に利用できている
119	農林水産物・食品の輸出額を、2025年までに2兆円、2030年までに5兆円とすることを目指す
120	今後10年間(2023年まで)で全農地面積の8割が担い手によって利用される
121	今後10年間(2023年まで)で法人経営体数を2010年比約4倍の5万法人とする
122	今後10年間(2023年まで)で資材・流通面等での産業界の努力も反映して担い手のコメの生産コストを2011年全国平均比4割削減する
123	今後10年間(2025年まで)で担い手の飼料用米の生産性をコスト削減や単収増により2013年全国平均比2倍に向上させる

整理No.	KPI
124	「農山漁村発イノベーション」のモデル事例を2025年度までに300事例創出する
125	2028年までに、私有人工林に由来する林業・木材産業の付加価値額を2015年実績から倍増させる
126	スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す
127	全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する
128	成人の週1回以上のスポーツ実施率を、2015年の40.4%から、2021年までに65%程度に向上することを目指す
129	2025年までに、文化GDPを18兆円(GDP比3%程度)に拡大することを目指す
130	2025年に約34兆円のインフラシステムの受注を実現する
131	首脳・閣僚レベルによるトップセールスについて、毎年10件以上
132	放送コンテンツの海外販売作品数を2025年度までに5,000本に増加させる